

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：茨城県
農業委員会名：つくばみらい市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		1,764	
自給的農家数		372	
販売農家数		1,392	
	主業農家数	129	
	準主業農家数	208	
	副業的農家数	1,055	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		1,821	
	女性	885	
	40代以下	183	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		131	
基本構想水準到達者		6	
認定新規就農者		4	
農業参入法人		20	
集落営農経営		6	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	6	
※農業委員会調べ			

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,980	549				3,530
経営耕地面積	2,604	486	457	13	16	3,090
遊休農地面積	78	46	46			124
農地台帳面積	2,759	1,360	1,360			4,119

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	10	10			
認定農業者	—	8			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	0			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	10

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3, 530ha	1, 405ha	39. 8%
課 題	農業従事者の減少・高齢化による担い手不足及び農地の分散等が、農地の集積・集約化を図る上で課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1, 815ha (うち新規集積面積 410ha)
	目標設定の考え方:「市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」をもとに数値を設定
活動計画	例月 利用権の更新確認業務の徹底 8月～ 9月 推進委員による農地出し手の情報収集活動 10月 広報紙等による農地中間管理事業を活用した貸付の啓発活動 11月～12月 農業委員・推進委員による農地の利用調整活動

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	2経営体	1経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	0. 7ha	0. 7ha	0. 3ha
課 題	農業者の高齢化や後継者不足により、地域農業の担い手が減少しており、地域の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0. 5ha
活動計画	市産業経済課、関係機関と連携し、新規参入者の情報収集及び参入促進を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,654ha	124ha	3.4%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地所有者への指導が重要である。また、農業者の高齢化や後継者不足等により、新たな遊休農地が発生していることから、初期段階に発見し、未然に防止する対策が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 12ha		
		目標設定の考え方:「農業委員会農地等の利用の最適化の推進に関する指針」をもとに数値目標を設定		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		20人	6月～8月	9月～10月
	調査方法	市内全域を10地区に区切り、農業委員と推進委員の連携により現地調査を行い、利用状況を確認し地図に記録する。		
	農地の利用意向調査	実施時期:11月～12月 調査結果取りまとめ時期:1月～2月		
その他		農業委員、推進委員、事務局による農地パトロールを実施する。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,530ha	1.61ha
課 題	違反転用の早期発見、農地法の法令厳守の周知が必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農業委員、推進委員、事務局による農地パトロールを実施する。 広報紙・ホームページ等を活用し、違反防止の啓発、農地転用の必要性を周知する。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入